

2024年3月期 第2四半期  
決算説明会  
プレゼンテーション資料

- ① 2024年3月期第2四半期実績 及び  
2024年3月期通期見通し
- ② 経営課題への取組み

## 2023年度第2四半期実績

手持ち工事の施工が進み前年同期比で増収。営業利益は計画どおり進捗。

- 売上高は1兆813億円、前年同期比+1,569億円の増加。  
第2四半期の売上高としては過去最高。
- 営業利益は308億円、前年同期比減であるが計画どおりの進捗。  
2022年度第2四半期に大型不動産の売却益を計上したことからの反動減。

## 2023年度通期見通し

売上高、営業利益、経常利益は従来予想どおり。当期純利益を上方修正。  
受注は引き続き高水準。

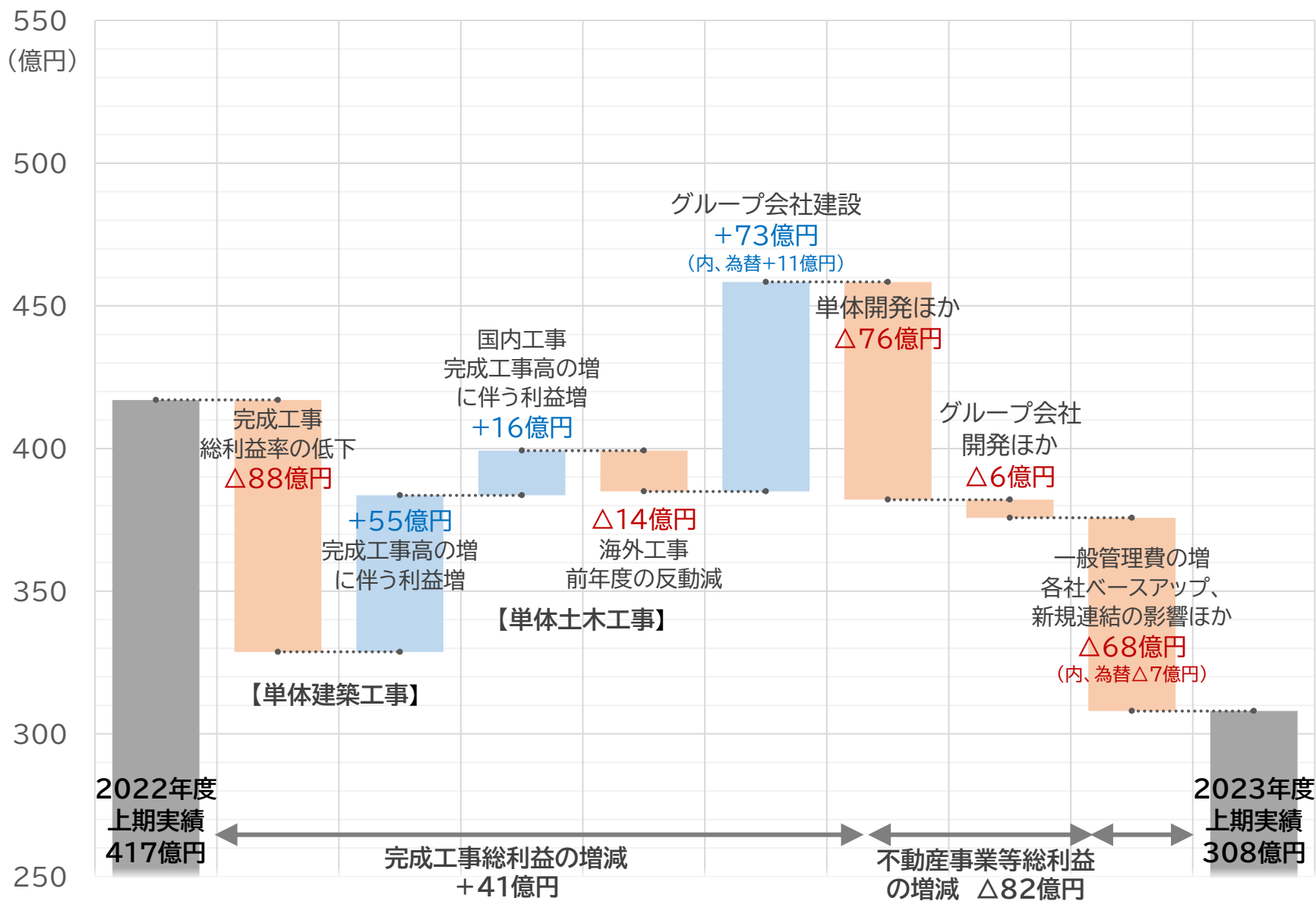
- 売上高は2兆2,800億円、前年度比+2,961億円の増加を予想。
- 営業利益は740億円、前年度比△198億円減を予想。
- 当期純利益は590億円、政策保有株式の売却銘柄が増え+40億円の上方修正。
- 受注高は2兆1,350億円、前年度に引き続き2兆円超の見込み。
- 中計2022の配当方針DOE3%を継続。

# 2024年3月期第2四半期決算実績 - 連結・単体PL(前年同期比較)

(単位:億円)

		連 結			単 体		
		2022年度 第2四半期実績 A	2023年度 第2四半期実績 B	前年同期 との差異 B-A	2022年度 第2四半期実績 C	2023年度 第2四半期実績 D	前年同期 との差異 D-C
完成工事高	建築	6,620	8,118	1,498	4,913	5,869	956
	土木	2,006	2,247	241	1,350	1,464	113
	計	8,627	10,366	1,739	6,264	7,334	1,070
不動産事業等売上高		616	446	△ 170	232	107	△ 124
売上高		9,243	10,813	1,569	6,496	7,441	945
完成工事総利益	建築	-	-	-	370	336	△ 33
	土木	-	-	-	215	217	1
		803	844	41	586	554	△ 32
不動産事業等総利益		198	116	△ 82	103	27	△ 76
売上総利益		1,002	961	△ 41	689	581	△ 108
販売費及び一般管理費		584	652	68	408	441	32
営業利益		417	308	△ 109	281	140	△ 141
経常利益		486	380	△ 106	374	216	△ 157
親会社株主に帰属する 四半期純利益		384	297	△ 87	316	196	△ 119

# 2024年3月期第2四半期決算実績 - 連結営業利益の増減要因(前年同期比較)

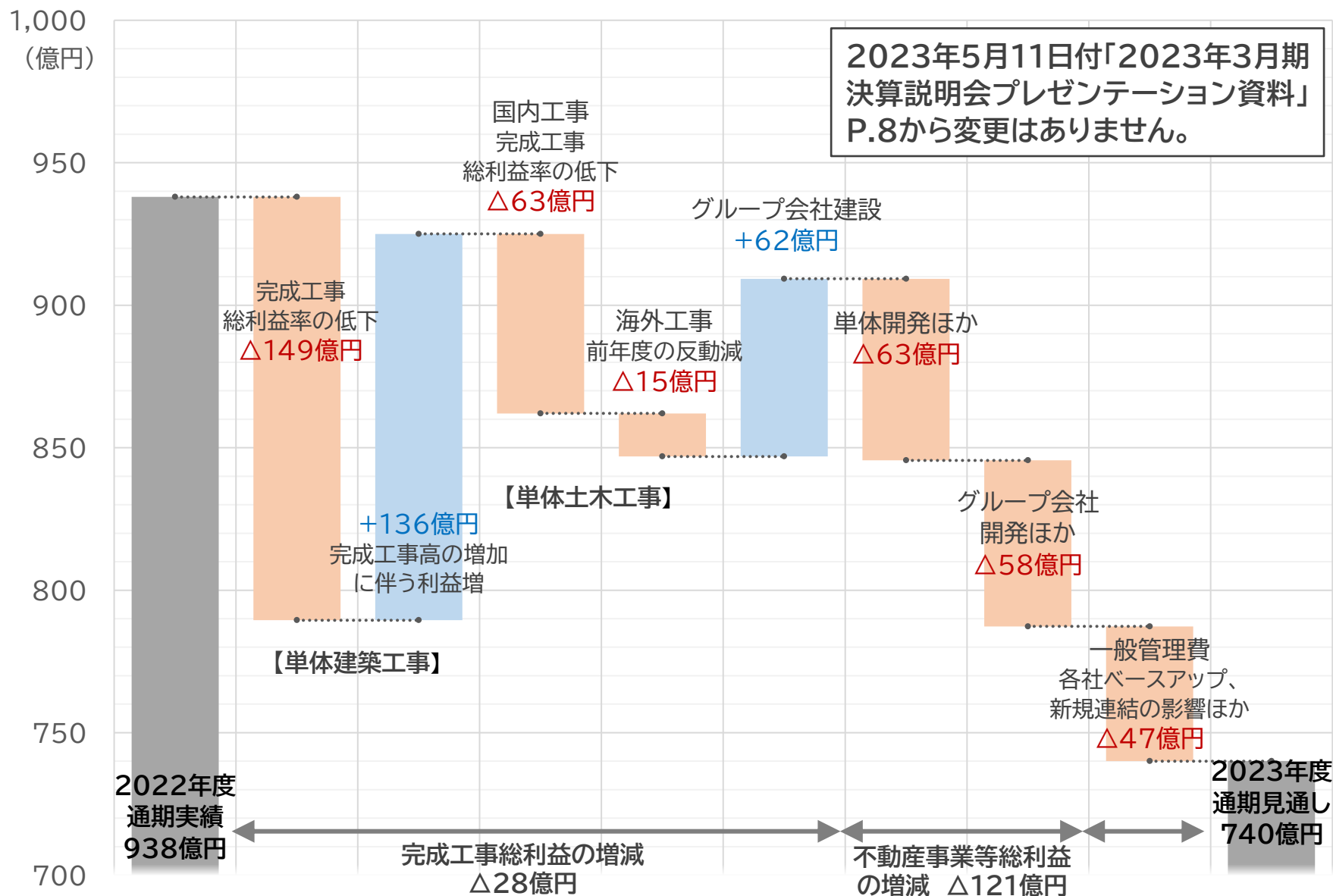


# 2024年3月期通期見通し - 連結・単体PL(前期実績比較)

(単位:億円)

		連 結			単 体		
		2022年度 実績 A	2023年度 通期見通し B	前期実績 との差異 B-A	2022年度 実績 C	2023年度 通期見通し D	前期実績 との差異 D-C
完成工事高	建築	14,003	17,000	2,996	10,515	12,480	1,964
	土木	4,473	4,600	126	2,965	2,930	△ 35
	計	18,476	21,600	3,123	13,481	15,410	1,928
不動産事業等売上高		1,362	1,200	△ 162	389	340	△ 49
売上高		19,838	22,800	2,961	13,870	15,750	1,879
完成工事総利益	建築	-	-	-	878	865	△ 13
	土木	-	-	-	453	375	△ 78
		1,778	1,750	△ 28	1,331	1,240	△ 91
不動産事業等総利益		386	265	△ 121	133	70	△ 63
売上総利益		2,165	2,015	△ 150	1,464	1,310	△ 154
販売費及び一般管理費		1,227	1,275	47	865	880	14
営業利益		938	740	△ 198	599	430	△ 169
経常利益		1,008	790	△ 218	711	505	△ 206
親会社株主に帰属する 当期純利益		776	590	△ 186	625	450	△ 175

# 2024年3月期通期見通し - 連結営業利益の増減要因(前期実績比較)



# 2024年3月期受注高第2四半期実績及び通期見通し - 連結・単体受注

(単体受注高)

			2022年度 第2四半期実績 A	2023年度 第2四半期実績 B	前年同期 との差異 B-A	2022年度 実績 C	2023年度 通期見通し D	前期実績 との差異 D-C
建設事業	建築	国内	3,845	3,965	120	10,931	10,700	△ 231
		海外	197	19	△ 177	189	200	10
		計	4,042	3,985	△ 56	11,120	10,900	△ 220
	土木	国内	1,319	1,121	△ 197	2,801	2,900	98
		海外	39	180	141	628	400	△ 228
		計	1,358	1,302	△ 55	3,429	3,300	△ 129
	計	国内	5,164	5,087	△ 76	13,732	13,600	△ 132
		海外	236	200	△ 35	817	600	△ 217
		計	5,400	5,288	△ 112	14,549	14,200	△ 349
	不動産事業等			232	108	△ 123	389	340
合計			5,632	5,396	△ 236	14,938	14,540	△ 398

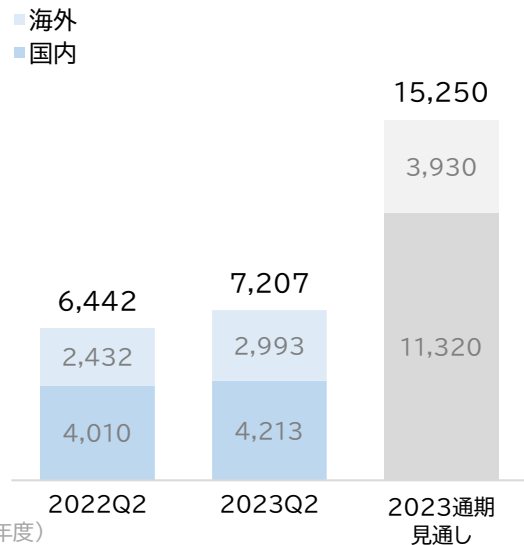
(単位:億円)

(連結受注高)

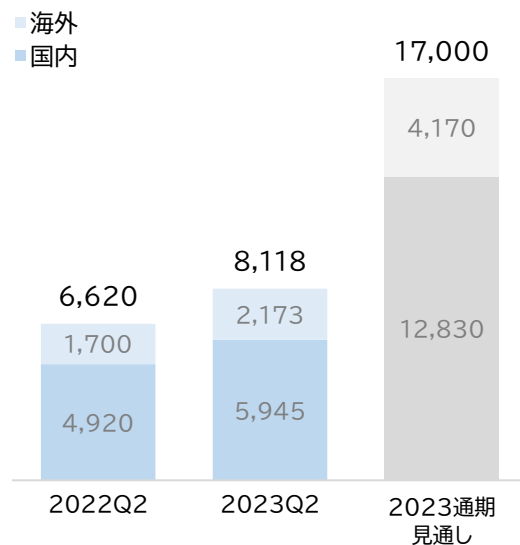
建築事業	6,442	7,207	764	16,128	15,250	△ 878
土木事業	2,090	2,120	30	4,945	5,100	154
不動産事業等	502	407	△ 94	1,149	1,000	△ 149
合計	9,035	9,735	700	22,222	21,350	△ 872



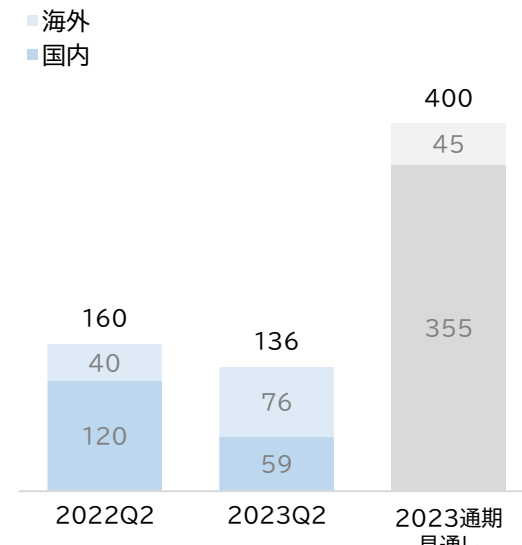
## 受注高



## 売上高



## 営業利益



## 2023年度第2四半期実績

- ✓ 売上高は、手持ち大型工事の施工が進んだことなどにより増加
- ✓ 営業利益は、単体の工事利益の減少などが影響し136億円に

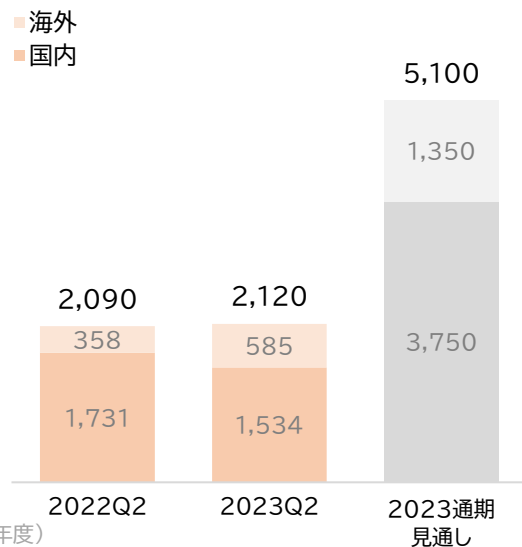
## 2023年度通期見通し

- ✓ 売上高は、手持ち大型工事の施工が進み、従来予想どおりの見通し
- ✓ 営業利益は、資材価格や労務単価の上昇を織り込んでおり、従来予想に向けて進捗

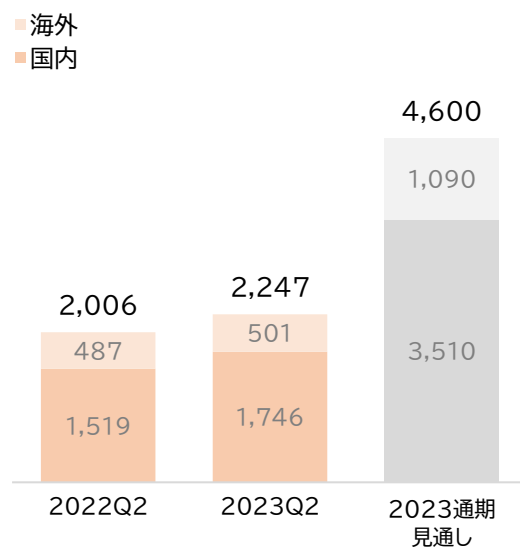
## 主な受注・完成・繰越工事

	発注者	工事名称
受注工事	雲井通5丁目再開発(株)	神戸三宮雲井通5丁目地区第一種市街地再開発事業に係る地下解体及び施設建築物新築工事
完成工事	森ビル(株)	麻布台ヒルズ ガーデンプラザ新築工事
繰越工事	東日本旅客鉄道(株)	TAKANAWA GATEWAY CITY 複合棟Ⅰ(North・South)及び複合棟Ⅱ建設工事

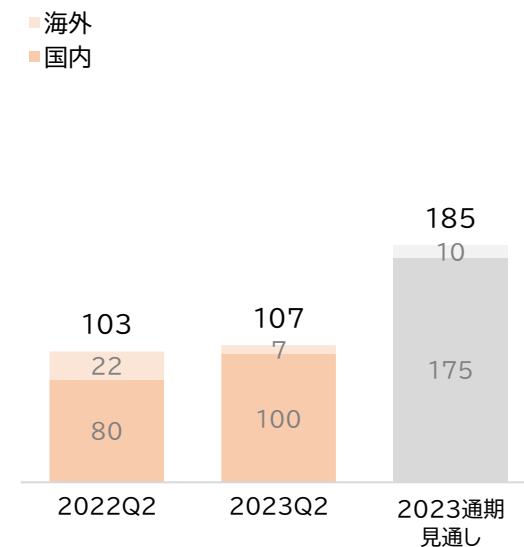
## 受注高



## 売上高



## 営業利益



## 2023年度第2四半期実績

- ✓ 売上高は、手持ち工事の施工が進捗したことにより前年同期より増加
- ✓ 営業利益は前年同期と同水準の107億円、原価低減や追加請負金獲得などで利益率が向上した案件あり

## 2023年度通期見通し

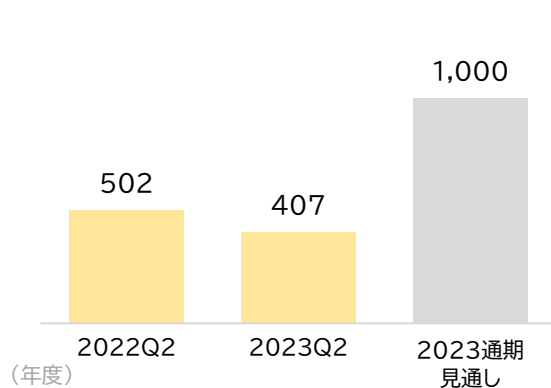
- ✓ 売上高は4,600億円と従来予想から変更なし
- ✓ 営業利益も従来予想どおり。現時点で見直しには至っていないが、この水準を達成できる見通し

## 主な受注・完成・繰越工事

	発注者	工事名称
受注工事	相模鉄道(株)	鶴ヶ峰駅付近連続立体交差工事(第2工区 土木関係その2)
完成工事	東武鉄道(株)	東武野田線高架化工事(清水公園駅～梅郷駅間)のうち土木関係3工区その1工事
繰越工事	シンガポール陸運局	MRTクロスアイランド線CR202工区建設工事

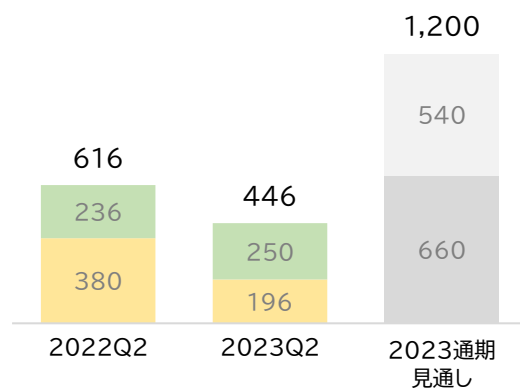
## 受注高

■不動産事業等



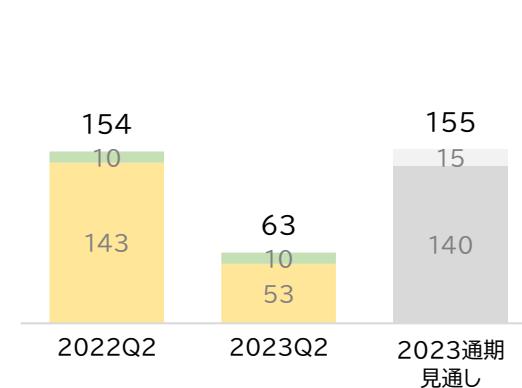
## 売上高

■その他  
■不動産事業



## 営業利益

■その他  
■不動産事業



## 2023年度第2四半期実績

- ✓ 2022年度第2四半期に大型物件の売却があったため、反動減

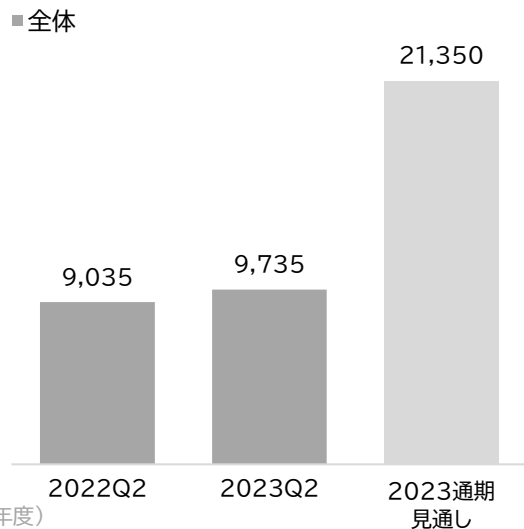
## 2023年度通期見通し

- ✓ 2023年度は通期でも大型物件の売却を予定していないため、売上高、営業利益とも減少の予想

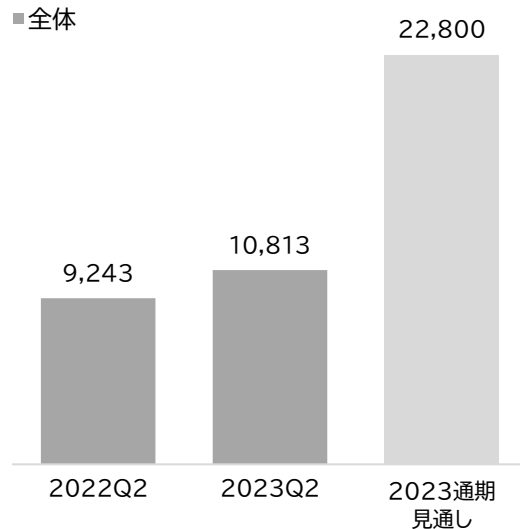
## 主な取組み案件

大林プロパティーズUK 60 Gracechurch Streetプロジェクト  
うめきた2期地区開発事業「グラングリーン大阪」  
みなとみらい21中央地区53街区開発事業「横浜シンフォステージ」

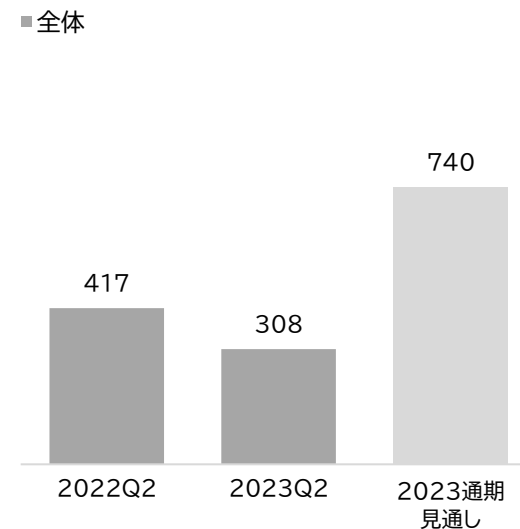
## 受注高



## 売上高



## 営業利益



## 2023年度第2四半期実績

- ✓ 売上高は1兆813億円、第2四半期売上高として過去最高
- ✓ 営業利益は308億円、前年に大型不動産の売却益を計上したことからの反動減
- ✓ いずれも計画どおりの進捗状況

## 2023年度通期見通し

- ✓ 通期売上高は従来予想から変更なく2兆2,800億円
- ✓ 営業利益も従来予想どおりの740億円、この見通しに向けて進捗

	2022年度 実績	2023年度		中期経営計画 2022
		上期実績	通期見通し	
<b>■ 経営基盤強化のための無形資産投資</b>				
人材関連投資	51億円	26億円	50億円	250億円
デジタル関連投資	160億円	76億円	140億円	700億円
技術関連投資	161億円	83億円	160億円	800億円
<b>■ 建設事業の基盤の強化と深化を中心とした継続的な有形資産投資</b>				
工事機械・事業用施設	148億円	79億円	100億円	500億円
<b>■ 事業ポートフォリオの拡充に向けた成長投資</b>				
開発事業	1,011億円	504億円	800億円	3,000億円
グリーンエネルギー事業	32億円	25億円	100億円	500億円
M&Aほか	103億円	10億円	240億円	250億円
<b>投資総額</b>	<b>1,667億円</b>	<b>804億円</b>	<b>1,590億円</b>	<b>6,000億円</b>

※ 大型M&A等の投資は、上記投資総額6,000億円には含んでいない

	2022年度 実績	2023年度		中期経営計画 2022
		上期実績	通期見通し	
<b>■ 業績指標</b>				
連結売上高	19,838億円	10,813億円	22,800億円	2兆円程度
連結営業利益	938億円	308億円	740億円	1,000億円以上
1株当たり当期純利益(EPS)	108.34円	41.48円	82.29円	100円以上
<b>■ 健全性指標</b>				
自己資本比率	38.2%	38.9%	39.5%	40%程度
<b>■ 効率性指標</b>				
投下資本利益率(ROIC)	4.9%	1.5%	3.6%	中期的に5%以上
(参考)自己資本当期純利益率(ROE)	8.0%	2.9%	5.7%	中期的に8%以上
<b>■ 株主還元の見通し</b>				
自己資本配当率(DOE)	3.1%	-	3.0%	3%程度
(参考)1株当たり配当額	42円	-	42円	

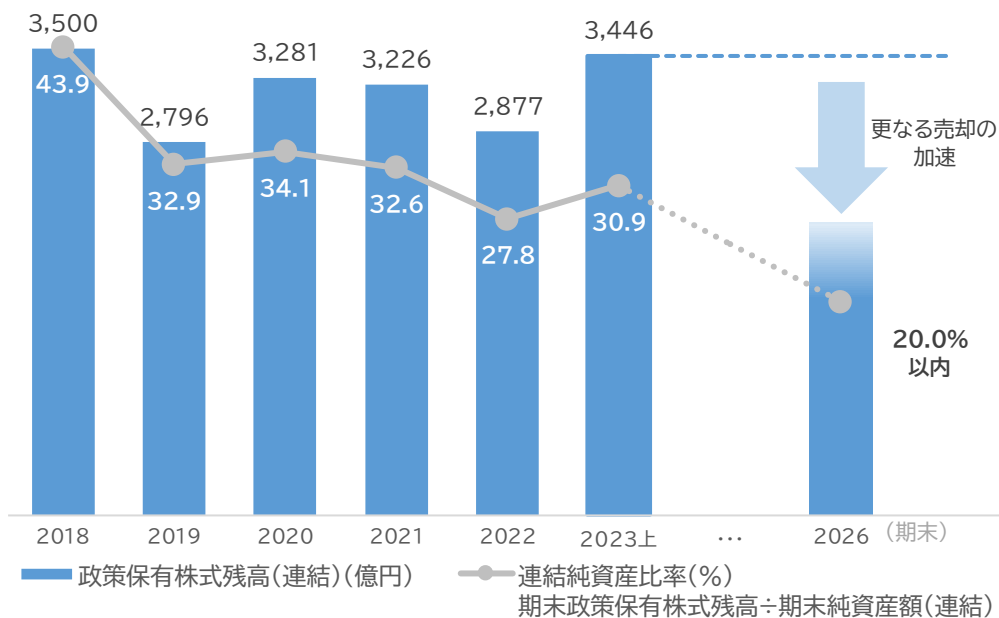
## 【2023年度通期見通しについて】

- 1株当たり当期純利益(EPS) 2023年11月6日に公表した当期純利益見通しを2023年9月末株式総数(自己株式を除く)で除した値
- 自己資本比率 2024年3月末自己資本額は、2023年9月末自己資本額に下期純利益見通しと12月における中間配当見込み額を加減算した値
- 投下資本利益率(ROIC) 2024年3月末総資産額は、2023年9月末総資産額に自己資本及び有利子負債の下期増減見込み額を加減算した値  
実効税率を30.5%としてNOPATを算出
- 2024年3月末純資産額は、2023年9月末純資産額に下期純利益見通しと12月における中間配当見込み額を加減算した値

## 政策保有株式売却方針

- ・ 2027年3月末までのできるだけ早い時期に保有株式の残高を連結純資産の20%以内とすることを目標に売却に取り組む  
(株式保有先との協議が進み2021年度以降478億円を売却済。累計売却額+売却合意済額は1,045億円)
- ・ 保有株式の株価上昇で残高が増加しており、売却を加速

政策保有株式の残高および純資産比率の推移



売却額推移

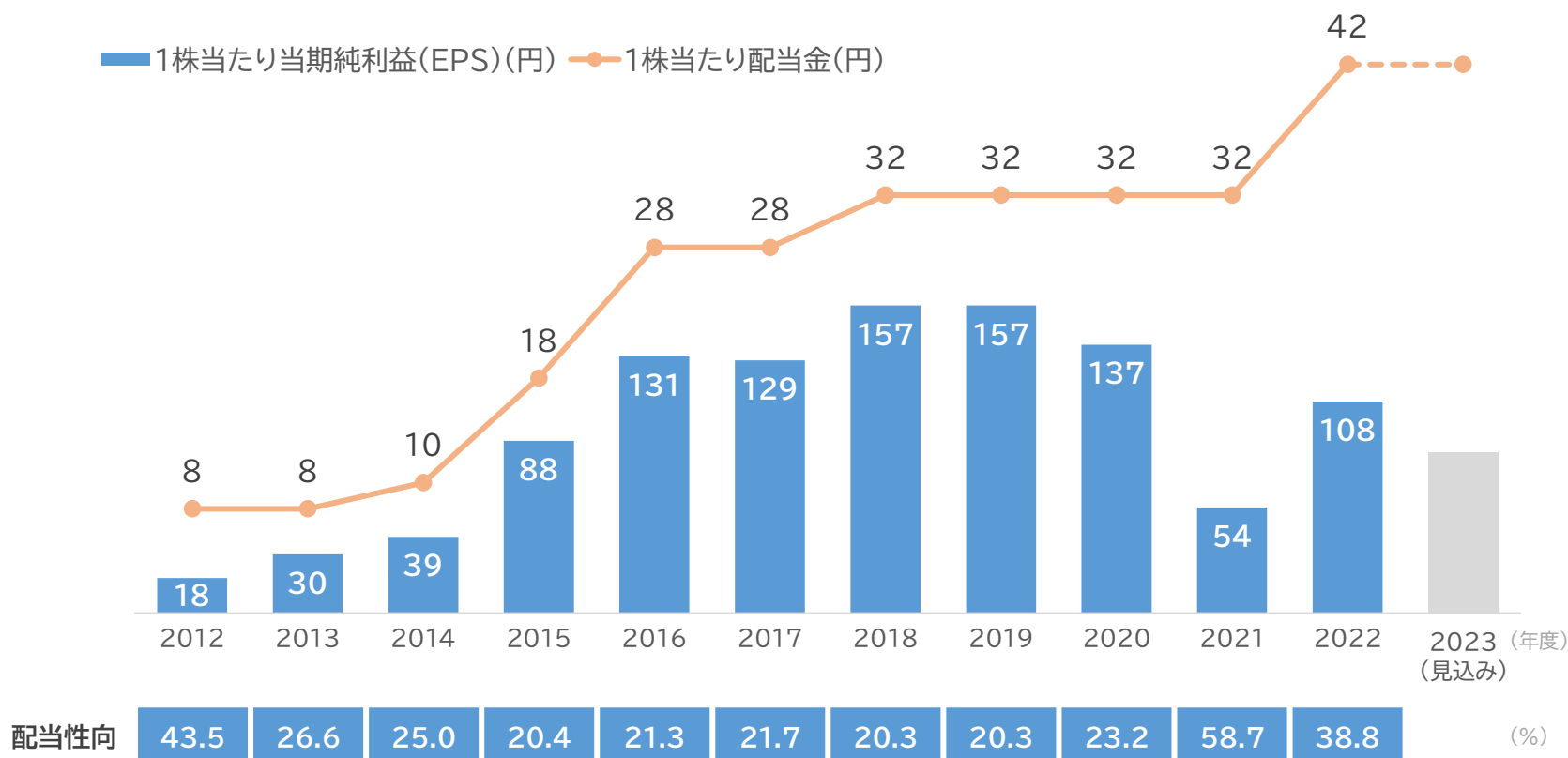
	2021年度	2022年度	2023年度 上期
売却額	169億円	246億円	62億円
2021年度からの 累計売却額	169億円	415億円	478億円
累計売却額 +売却合意済額		563億円	1,045億円

保有残高の期中増減要因(2023年4月~9月)

	金額
2023/3末 残高	2,877億円
期中売却	△62億円
株価上昇による増	+635億円
その他(非上場株式の減損等)	△4億円
2023/9末 残高	3,446億円
(うち売却合意済み額)	(566億円)

## 株主還元方針

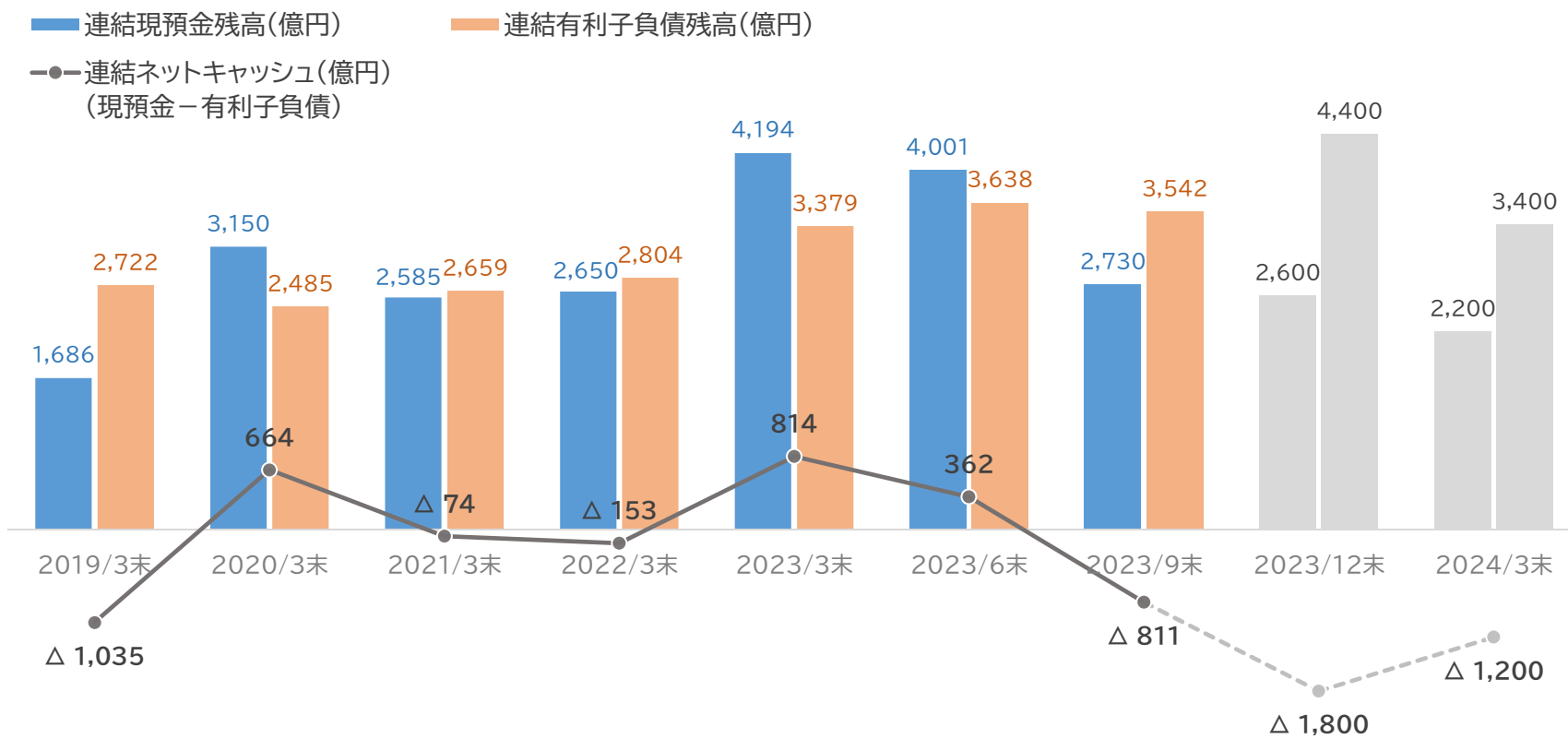
- ・ 長期安定配当の維持を第一に、自己資本配当率(DOE)3%程度を目安として自己資本に応じた配当を実施
- ・ 中計2022策定時からの事業環境、経営環境の変化を勘案し、配当拡充や自社株買いといった選択肢を排除することなく検討





## 連結現預金と連結有利子負債

- 2023年3月末の814億円のネットキャッシュは一時的な状態
- 大型工事における工事代金の支払い先行等により、2023年9月末時点で△811億円のマイナス



# 経営課題への取組み

- ・改正労働基準法適用への対応
- ・DXへの取組み推進(DX銘柄2023、土木現場のDX)
- ・カーボンニュートラル(ZEB、コンサルティング事業)
- ・海外建設事業の領域拡大(米国)
- ・大阪・関西万博関連工事の状況

## 2024年度からの改正労働基準法適用への対応状況

### ◆ 時間外労働時間上限規制対応に向けて

2023年9月末時点KPI※達成率

98.1% (前年同月末比+11.2pt)

※ 4～9月の勤務実態が、改正労働基準法による時間外労働時間上限規制(建設業には2024年度から適用)の範囲内である従業員の割合

### ◆ 適正工期確保宣言(日本建設業連合会)に則った対応の実践

「適正工期確保宣言」(抜粋)

発注者に対し見積書を提出する際に、工事現場の4週8閉所、週40時間稼働を原則とした適切な工期に基づき見積りを行い、工期・工程を添付するとともに、発注者の理解を得るための説明を徹底する。

### ◆ 働きがい改革と生産性の見える化により、生産性向上を実現

従業員の働きがい改革、職場の働きやすさ改善と生産性の見える化を進めることで、生産性向上を実現し、従業員エンゲージメントを高めることに繋げる

働きがい改革  
働きやすさ改善



生産性の見える化



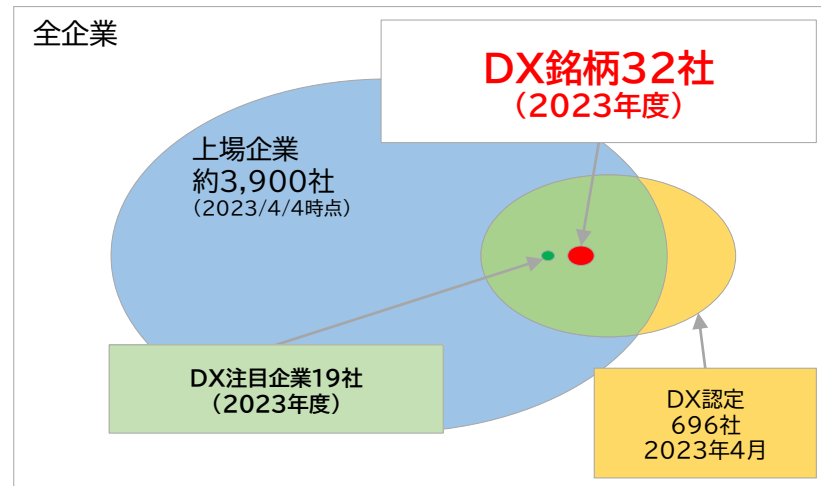
生産性向上  
エンゲージメント向上

# 大林グループのデジタル基盤拡充への取り組みが評価され、DX銘柄2023に選定

## DX銘柄2023 Digital Transformation

### DX銘柄2023評価委員会からの総評

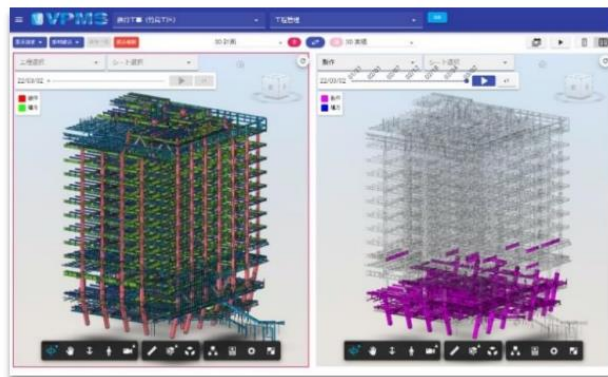
- ✓ 既存事業の強化だけでなく、新規事業およびビジネスモデルの変革を視野に入れたDX戦略を明確に示し、推進体制を整えており、着実な推進により成果が期待される
- ✓ 既存ビジネスの深化、新規ビジネスの創出、実施体制のいずれも、具体的な取り組みが記され、納得感や驚きがある



### ◆【具体的取組例】工事進捗を視覚的に管理できるビジュアル工程管理システム「プロミエ®」



大規模複合開発案件



鉄骨モデル全体図

製作が完了した部材を着色表示



「大林組 仙台梅田寮(上写真)」木造躯体工事におけるプロミエの活用

## 次世代生産技術・デジタル技術を活用した省人化・生産能力拡充を推進

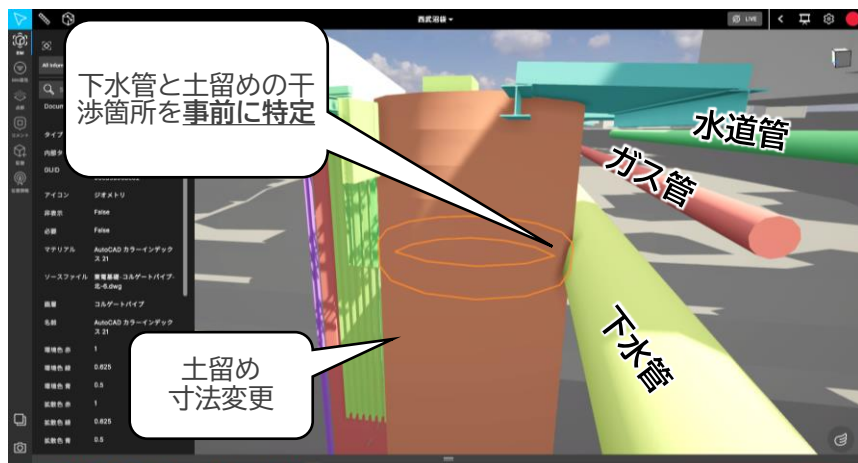
### ◆ 建設段階のデジタルツイン基盤「CONNECTIA™」活用による現場DXを実現



高性能PCや特別なスキルを必要とせず、建設現場関係者が3次元モデルを使って、施工に必要な情報を効率的に共有できるツール。



鉄道工事における重機配置の検討



干渉箇所の事前特定



土留内部作業の事前検討



# 成長分野であるZEB等の環境配慮型建築の取組みが拡大

## ◆ ZEB(ネットZEB)認証取得プロジェクト(設計施工)が竣工

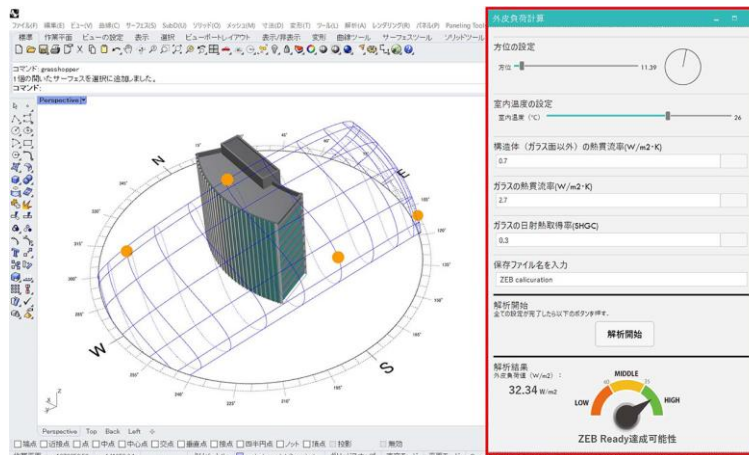
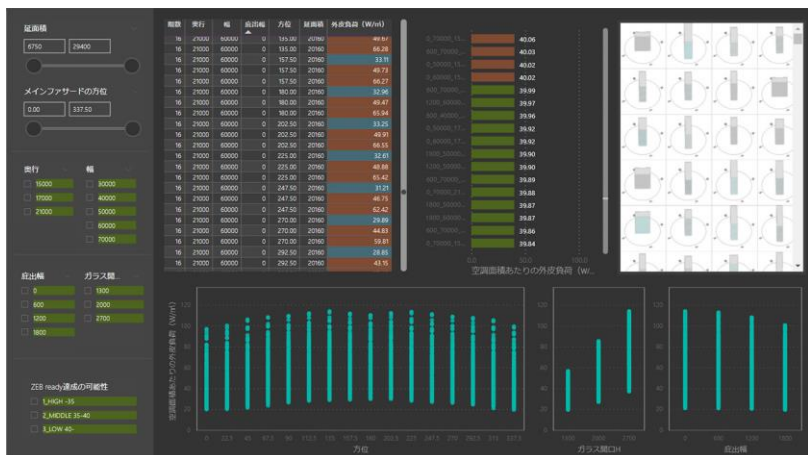


「株式会社クボタ グローバル技術研究所 設計・研究棟(事務所棟)」



「協和キリン株式会社 宇部未来プロジェクト」

## ◆ 設計初期段階でのZEB Ready達成評価システムを開発



## カーボンニュートラルの実現をサポートするコンサルティング事業を開始

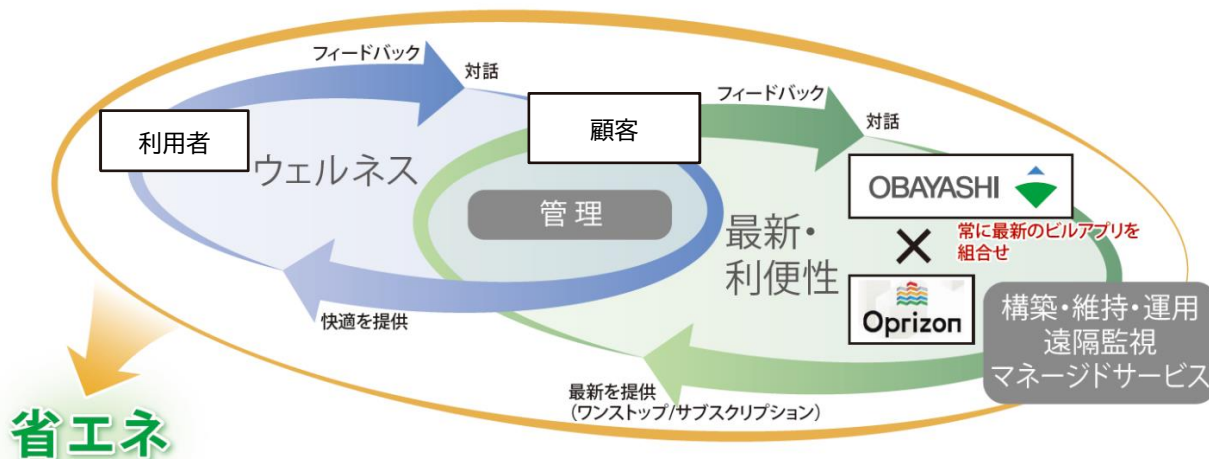
- 顧客のカーボンニュートラルの取り組みを専門部署のエキスパートが建物調査、省エネ診断からロードマップ作成までワンストップでサポート。



- 建物の現状と運用を把握し、豊富なソリューションからビルタイプ毎の最適な手法を選択し提案



ヒト と モノ をつなぐ 体験 創造プラットフォーム **WELCS place**



## 大型水処理関連施設建設工事に強みを持つ米国の建設会社MWH社の株式を取得

当社100%出資の米国現地法人である大林USAを通じ、米国において水処理関連施設の建設等を行う「MWH US Acquisitions, Inc.」（以下、「MWH社」）の株式を取得することを決議。

### 【取得理由】

- 北米建設事業の発展に寄与する有望安定市場として、従前より米国の水処理関連施設建設市場への本格参入を目指していた
- MWH社は、同市場における大手建設会社の1社。特に、大型の水処理関連施設建設工事に於いて豊富な実績と競争優位性を有する
- 当社グループの保有技術やリソースの活用、財務面での支援及び北米既存子会社との協働を通じて、同社の更なる成長を図ることが可能

### 【会社概要】

名称	MWH社
所在地	米国コロラド州
事業内容	水処理関連施設建設のプレコンストラクションサービス、 コンストラクションマネジメント及び設計・施工
取得株式割合	90%（予定）
株式取得価額	126百万米ドル（約188億円）（予定）※
契約締結日	2023年11月10日（予定）
株式取得実行日	2023年12月31日（予定）



※ 1米ドル=149.51円（2023年10月31日現在）で換算。  
株式売買契約に基づき、株式取得実行日における  
運転資本等に依じた価格調整が後日行われる。



## 2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)関連工事の状況

### ◆ 大屋根(リング)・民間パビリオンは予定どおりに進捗



万博会場 大屋根(リング)完成予想パース



PW北東工区大屋根(リング)施工状況



パナソニックグループパビリオン「ノモの国」完成予想パース



パナソニックグループパビリオン施工状況



MAKE  
BEYOND  
つくるを拓く

OBUYASHI

